

# 佐野 彰 千葉県議会サポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

# 新湾岸道路、具体化へ

## ルートや構造検討

「真心こめて県政を」をモットーに、「ふるさと千葉の発展に力を注いでいる佐野彰県議(千葉市中央区選出)は9月定例会県議会で登壇し、継続して取り組んでいる湾岸地域活性化への起爆剤として期待されている新湾岸道路構想や、千葉港の津波、高潮への備え、太陽光パネルのリサイクルなどの必要性を訴え、また、「千葉の自然の恵みを感じながら給食を味わえる」として、学校給食への地場産物活用を一層、推進すべきと提言し、多項目にわたり、熊谷知事と県執行部に答弁を求めました。



一般質問を行う佐野彰県議

### 9月県議会一般質問

佐野議員 本県の経済・産業活動の中心になっている

湾岸地域においては、東関東自動車道路や京葉道路、国道357号など、広範囲の慢性的な渋滞が発生してお



り、抜本的な対策が必要だ。

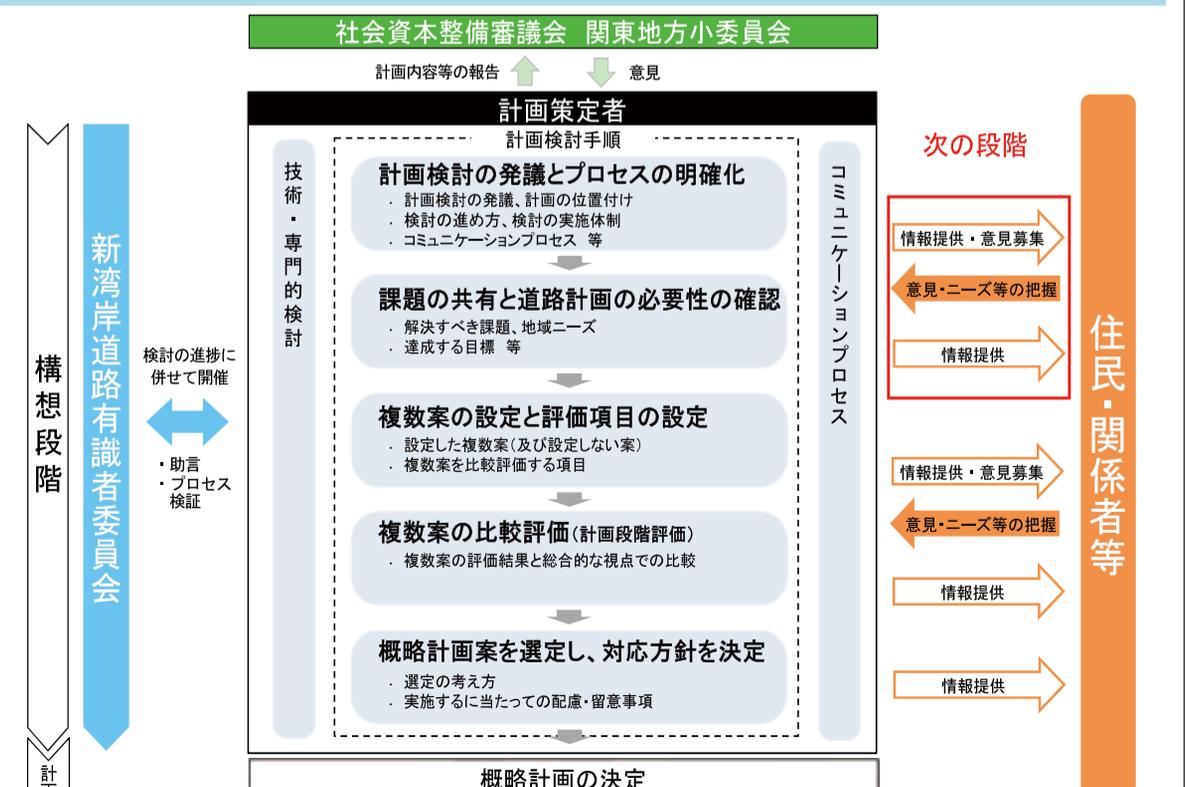
私は、県議会において、新湾岸道路が必要であることを一貫して訴えてきた。新湾岸道路は、本県湾岸地域の渋滞解消・産業の発展だけではなく、成田空港の機能強化による交通需要の増大にも対応し、県全体への経済波及効果をもたらすとともに、災害時における代替性、多重性の確保にもつながる。

7月22日には、阿部県議や国会議員とともに同席し、知事と沿線市長らによる吉岡国土交通事務次官への要望活動が行われ、事務次官からは「スピード観をもつて検討を進めていきたい」との発言があった。そこでうかがうが、新湾岸道路の取組状況はどうか。

知事 当該道路は、湾岸地域の更なる活性化や防災力の強化はもとより、我が国の国際競争力の強化や、首都圏の生産性の向上に資する大変重要な道路です。

これまで、県と沿線市が一丸となり、期成同盟会による要望活動など機運の醸

## 新湾岸道路 構想段階の進め方



新湾岸道路計画検討における段階的な検討プロセス※(案) ※構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン(H25.7)に基づき千葉県道で作成

成に努めてきたところ、8月2日に有識者委員会が開催され、概略ルートや構造の検討が、いよいよ始まりました。

県では、国や沿線市とともに新湾岸道路の特設サイトを開設しており、これに続き、ニューズレターなどの様々な情報発信のほか、オープンハウスの開催や事業者・各種団体等への個別ヒアリング、アンケートの実施など、双方

### コミュニケーション開始

皆様の意見を幅広くお聞きするため、オープンハウスが開催されています。

### オープンハウス開催スケジュール

会場	オープンハウス	パネル展示期間	開催時間
打瀬公民館	1/16(木)	1/14(火)~17(金)	9時~17時
イオンモール幕張新都心(グランドモール2階アクタス前)	1/19(日)	1/16(木)~20(日)	10時~17時
千葉市役所(1階情報ステーション)	1/30(木)	1/27(月)~31(金)	9時~17時
アリオ蘇我(サンコート広場)	2/6(木)	2/3(月)~7(金)	10時~17時
イオンマリニピアショッピングセンター(本館4階催事スペース)	2/22(土)	2/20(木)~24(月)	10時~17時
幕張パーキングエリア(上り/下り)	1/11(土)、12(日)、1/25(土)、26(日)	—	10時~16時

※千葉市内のみ抽出



**リサイクル法制化の要望書提出**

使用済み太陽光パネルのリサイクル実現に力を注いでいる佐野彰県議は10月11日、猪口邦子参議院議員とともに経済産業省と環境省に要望書を手渡し佐野県議の

の担当者と面会し、両省大臣あての太陽光パネルのリサイクル法制化に関する要望書を手渡しました。

要望書では、「排出から処分まで適正に実行させる実効性のある社会システムの構築」などを求めています。

令和6年10月11日

経済産業大臣 殿  
環境大臣 殿

自由民主党  
千葉県議会議員  
佐野 彰

使用済み太陽光パネルのリサイクルの法制化に関する要望

2012年に始まった固定価格買取制度により導入が拡大した太陽光発電においては、2030年頃から寿命を迎えた太陽光パネルの大量廃棄が想定されている。これにより、廃棄物最終処分場のひっ迫や使用済み太陽光パネルの放置による地下水汚染等が懸念されており、全国第2位の規模の太陽光発電設備が設置されている千葉県においては、使用済み太陽光パネルのリサイクルや適正処理の推進が非常に重要であると認識している。

そこで、我々はこれまでに、災害等による発電事業途中での廃棄処分に備えた太陽光発電事業者の保険加入、使用済み太陽光発電設備に関するリサイクル法の制定、高いリサイクル技術を有する事業者の適正な立地促進等を重要な課題と捉え、経済産業省及び環境省に対する要望書を提出してきたところである。

太陽光発電事業者の保険加入については、経済産業省において、再生可能エネルギーの長期安定的な大量導入と事業継続に向けて、一定規模の発電事業者の集約や事業リスク（災害・盗難等）を踏まえた発電事業者の適切な保険加入等の検討が進められている。

また、使用済み太陽光パネルのリサイクルについては、自由民主党政務調査会環境・温暖化対策調査会が、本年4月に使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクルを促進する法案の国会への提出を含む提言を総理に行い、本年9月からは中央環境審議会 循環型社会部会太陽光発電設備リサイクル制度小委員会において、義務的リサイクルの制度化に向けた検討が始まったものと承知している。

今後、使用済み太陽光パネルのリサイクルに係る法案の作成や制度設計に当たっては、リサイクルの義務化に加え、国の責任において、排出から処分まで適正に実施させる実効性のある社会システムの構築や、財政措置を含めた先進的なリサイクル設備の設置促進を行うよう要望する。

# 太陽光パネル

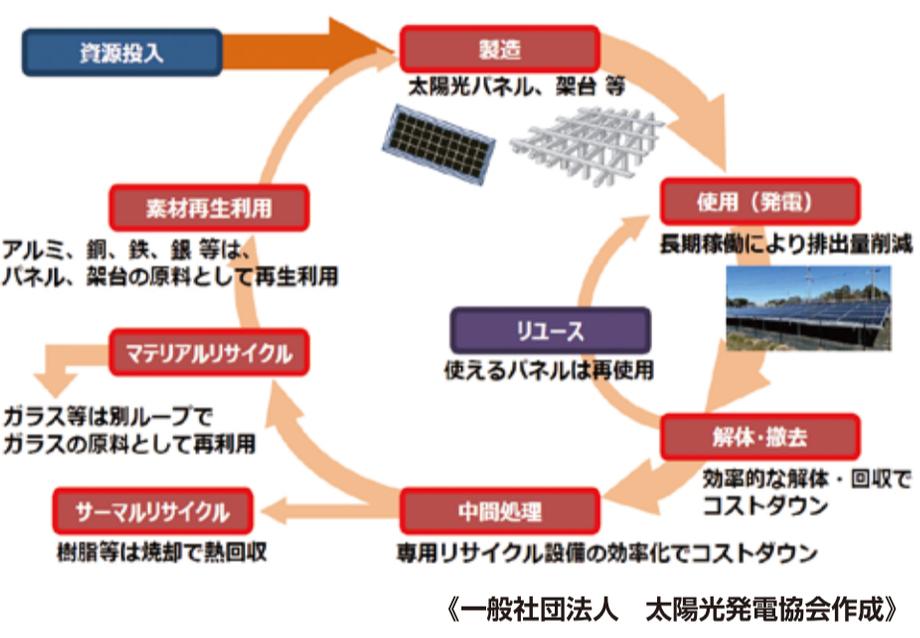
# リサイクル法制化へ

## 佐野県議の陳情実る

佐野議員  
太陽光パネルのリサイクルについて、国へ3回の陳情を行い、保険の加入義務や、リサイクル法がう。私は、これまでに国への陳情を行い、保険の加入義務や、リサイクル法の制定及び支援制度の充実などについて要望してきた。日本経済新聞や読売新聞の記事によると、リサイクルの義務化に関連する法案を令和7年にも国会に提出し、リサイクル施設を増やす方針などについて要望してきた。太陽光発電については、使用済み太陽光パネルのリサイクル施設の設置促進、不法に廃棄した場合の罰則

規定など、リサイクル促進の取り組みを強化することで、太陽光発電産業を循環型に導き、長期安定的な太陽光発電の確保につなげることは、非常に重要と考える。そこで、我が国が、太陽光パネルのリサイクル推進に際し、リサイクル法を実効性のあるものとするため、国への積極的な働きかけを行うていくべきと思うがどうか。

今後、県としては、リサイクルに関する法制化の動向を注視するとともに、実



環境生活部長 2030年代の太陽光パネルの大量廃棄に向けては、パネルの適切な処理体制の構築が不可欠であり、特にリサイクルの推進は重要であると認識しています。

本年1月には、国の検討会において、義務的リサイクル制度の活用を含め新たな仕組みの構築に向けた取組を進めていくことが示され、9月から、中央環境審議会の下に設置された「太陽光発電設備リサイクル制度小委員会」において、制度化に向けた検討が始まっています。

# がんセンター 患者移動に救急外来口活用 要望、ようやく実現

佐野議員 高齢者等の負担軽減のため、患者の移動に救急外来口を活用するよう要望したが、現在の状況はどうか。

病院局長 がんセンターについては、現在の入口から新棟までの距離が長く、高齢者をはじめ、センターを利用する患者の皆様の負担が大きいことから、救急外来口の活用について、令和6年5月以降、本格的な整備検討を開始したところです。

当初7月の運用開始を目指しておりましたが、手摺等の整備や守衛の増員等、駐車場から救急外来口における利用患者等に対する安全対策の準備に時間を要し、9月30日からの運用開始となったところでございます。

再質問 佐野議員 病院局長 患者等の皆様の安全性確保の観点などからも検討を加え、必要に応じて時間を要してまいりました。

効性のあるリサイクルシステムが構築されるよう、国への要望を継続して行なってまいります。

佐野議員 リサイクル法が実効性のあるものとなるよう県としてもしっかりと国に要望をしていきたい。

# 患者目線で対応大切

## 12月定例県議会健康福祉常任委員会

佐野委員 私ががんセンターを訪問した時の経過、その後の対応をうかがいたい。

経営管理課長 11月20日に佐野委員がご来院の際に見ていただいたところ、患者様がすぐわかるような場所にポスターが貼付されていないこと、初めて来られた方には図面が分かりづらいという指摘をいただき、図面等を変えた「新」表記のポスターを貼りました。

佐野委員 私が10月21日に訪問した際には、このよう

うな表示は一切していなかった。議会で質問した内容で、なぜこんなに遅れてしまうのか。患者さんの目線でどう対応するのが一番大事なのではないか。

1か月も2か月もたっているのに、時間がかかりすぎではないか。現場サイドでできちとした、患者さんが利用できるような体制を作ることが、本庁の病院局と、現場サイドの話し合いの場ではないのか。

経営管理課長 委員から指摘のあったとおり、視覚に訴えるものについて、見

せ方の工夫であるとか、貼付場所についても、至らない部分があり、大変申し訳なく思う。

佐野委員 現場の問題等を把握することが一番大事ではないか。年に一回は各病院に向くとのことだが、今までに意見交換会を行っているのか。

いろいろな形で会合を開いているのであれば、先ほど質問した内容についても、正確な形で、現場に戻せる話ではないか。

独立行政法人のような新しい形態で、現場サイドが主体的にやれるような形を取ることも、メリット・デメリットそれぞれあると思うが、前向きに研究する必要があるのではないか。

# 老朽化する海岸保全施設



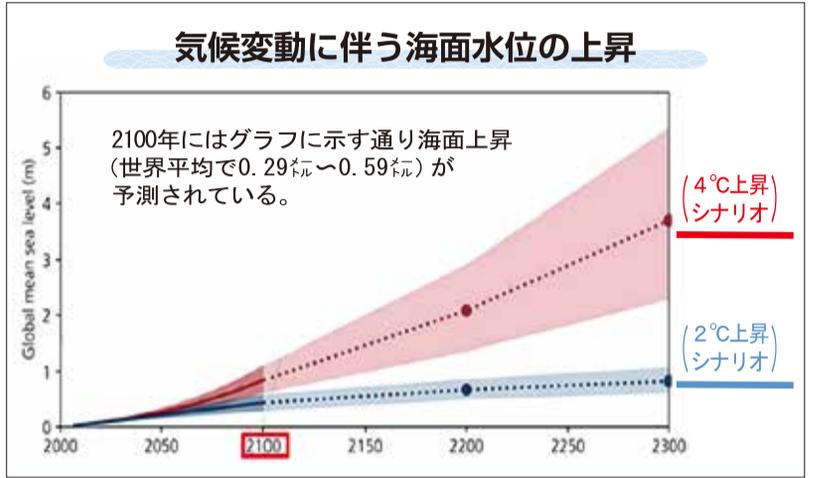
東京湾につながる都川も津波や高潮に備えて一層の護岸整備が重要

佐野議員 県では、適宜、水門や排水機場などの海岸保全施設について更新を行っているが、特に、私の地元である中央区では、過去に浸水被害を受けており、再び被害を受けないか、住民の関心は高まっている。

そこで、我が国が、県は海岸保全施設の修繕などを進めているのか。県土整備部長 港湾の海岸保全施設は、昭和40年代からの高度経済成長期を中心に整備されており、20年後には水門、排水機場、陸開の約8割が、建設後50年を経過することになります。

このため、事業費の縮減を図りつつ、施設機能を確保するため、各施設の健全度や重要度を踏まえた長寿命化計画を策定し、必要な予防的対策を実施しています。引き続き、長寿命化計画に基づき、海岸保全施設の修繕などを進めてまいります。

# 気象変動で海面水位上昇 千葉港 津波、高潮への備えを



佐野議員 今年初めに発生した能登半島地震をはじめ、南海トラフの状況など、

近では、8月26日に国連が、2050年までに東京で13m上昇するとの見込みを公表した。

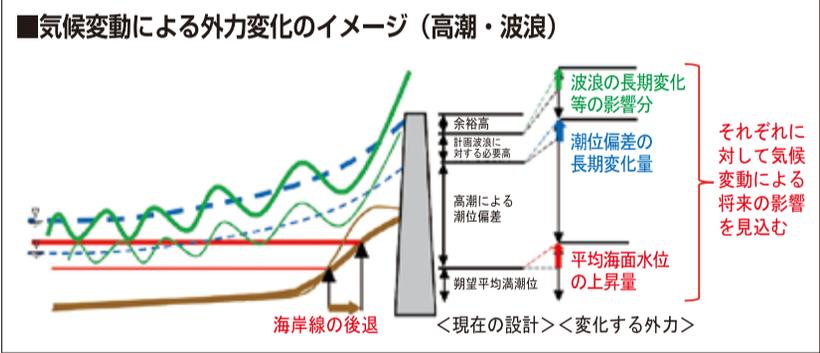
このところ活発化している地震、津波、その他の災害に対する備えの必要性を痛感している。国は、今後の気象変動を踏まえ、21世紀末における日本沿岸の平均海面水位が、約39cm上昇するとの見込みを示しており、最も

さらには一方で、高潮被害を引き起こす台風は強大化の一途であり、高潮に対して十分に注意を払わなければならないという認識を得ない。千葉港は背後に人口や産業が密集しており、まずは押し寄せる津波や高潮の高さを把握し、対策を考えていくことが大切であると考える。

佐野議員 千葉港における防護高はどのようになるのか。県土整備部長 検討会で行ったシミュレーションにおいては、千葉港は津波に比べ、高潮・波浪による潮位が高い傾向が確認されており、これまでの検討では、既存の施設構造を前提にすると、防護高が現行計画よりもさらに0.4mから2.4m程度高くなるため、整備に当たり施設の形状を工夫するなど、海岸の利便等にも配慮するよう、委員から意見をいただいたところです。

# 千葉港の防護高 最大2.4m積上げ必要

佐野議員 千葉港における防護高はどのようになるのか。県土整備部長 検討会で行ったシミュレーションにおいては、千葉港は津波に比べ、高潮・波浪による潮位が高い傾向が確認されており、これまでの検討では、既存の施設構造を前提にすると、防護高が現行計画よりもさらに0.4mから2.4m程度高くなるため、整備に当たり施設の形状を工夫するなど、海岸の利便等にも配慮するよう、委員から意見をいただいたところです。



# 千葉市中央区の排水機場修繕

佐野議員 千葉市中央区における水門、排水機場の修繕などの実施状況はどうか。県土整備部長 千葉市中央区には、津波、高潮による浸水から背後地を守るため、中央4号、寒川、蘇我、浜野の4つの排水機場と5つの水門があります。

# 県立保健医療大学の学生 仁戸名校舎周辺の 病院で多数実習

佐野議員 県立保健医療大学は、平成21年度の設定以来、看護師、管理栄養士、歯科衛生士など多くの人材を輩出し、県内の保健医療の向上に寄与してきた。大学設立時に仁戸名にあった医療技術専門学校と幕張にあった衛生短期大学を統合した経緯から、現在も仁戸名と幕張の2カ所にキャンパスを構えているが、どちらのキャンパスも老朽化が進んでいる。そこで、今年度県が設置する保健医療大学の機能強化に向けた協議において、今後、どのように検討を進めるのか。保健医療担当部長 今回、保健医療担当部長 今回の機能強化に向けた検討会においては、急激に変化する昨今の保健医療を取り巻く環境にも対応できるよう、高度人材の育成や施設、設備の老朽化への対応について、検討していくこととしていきます。

保健医療担当部長 今年度県が設置する保健医療大学の機能強化に向けた協議において、今後、どのように検討を進めるのか。保健医療担当部長 今回、保健医療担当部長 今回の機能強化に向けた検討会においては、急激に変化する昨今の保健医療を取り巻く環境にも対応できるよう、高度人材の育成や施設、設備の老朽化への対応について、検討していくこととしていきます。

では、文化情報資源の集積と活用を図るため、一知の創造と循環を生み出す活動拠点として、新県立図書館・県立図書館複合施設を整備を進めています。

# 青菜の森に新県立図書館 来年度、建設に着手

佐野議員 私の地元、千葉市中央区の青菜の森公園に建設予定の、新県立図書館・県立図書館複合施設は現在、実施設計が行われていると承知しているが、周辺の自然との調和を活かした癒しの空間や、落ち着いて調査研究活動に取り組み、場の提供など、

現在、昨年度とりまとめた基本設計を踏まえ、利用者が使いやすい書架の配置や木材の利用範囲等を検討するとともに、道路等の周辺環境の整備について、地元市などと協議しています。これらの課題を整理した上で、本年度末には実施設計を完了し、令和7年度から建設に着手できるように、計画的に取り組んでまいります。

佐野議員 新県立図書館は、緑豊かで中央博物館も隣接する青菜の森公園に整備されることから、様々な行事やイベント

読書好きの子ども育成拠点の役割 佐野議員 県立図書館における子どもの読書支援について、今後どのように取り組んでいくのか。子どもたちが読書に親しみながら一日過ごせるような、魅力溢れる場となるよう、着実に整備を進めるとともに、利用者サービスの充実にも取り組むよう要望する。

トを通して、子どもたちが読書に親しみながら一日過ごせるような、魅力溢れる場となるよう、着実に整備を進めるとともに、利用者サービスの充実にも取り組むよう要望する。

り組んでいくのか。教育長 県立図書館においては、子どもの読書活動を推進していくため、市町村立図書館等の支援など、県内図書館の中心的な役割を担う必要があります。そのため、県立図書館を、

市町村立図書館や公民館、学校等関係機関との連携拠点として位置付け、図書館等への児童書の貸出や、読み聞かせボランティアの養成などを行ってまいります。新たな県立図書館において、

では、近接する県立中央博物館等と連携したイベントや、木のぬくもりを感じられるフロアでお話し会を実施するなど、子どもたちが、より読書を好きになれるような取組を進めてまいります。

## 千葉県立中央博物館みらい計画(リニューアル基本計画)

博物館に求められる役割の多様化や市町村立等博物館の増加などの社会状況の変化に伴う新たなニーズを踏まえて、県立中央博物館を県内博物館活動の拠点として機能強化を図り、魅力を向上させるため、今後の運営方針となる基本計画(リニューアル基本計画)として「千葉県立中央博物館みらい計画(原案)」を取りまとめました。今後、パブリックコメントを実施して広く県民の意見を求め、今年度末の策定を目指します。

### 1 計画概要

#### 【目的】

県内博物館の中心となり、自然と歴史、文化に関する県民の知的需要にこたえ、生涯学習及び地域づくりに貢献し、ひいては化学の進歩・社会の発展に寄与する

#### 【テーマ】

自然と歴史、文化

#### 【基本コンセプト】

多彩な特徴をもつ 半島ちばの未来を切り拓く

#### 【目指す姿】

千葉の自然と歴史、文化を見つけ、伝え、残す博物館

千葉から世界に拓く 博物館

#### 【取組の方針】

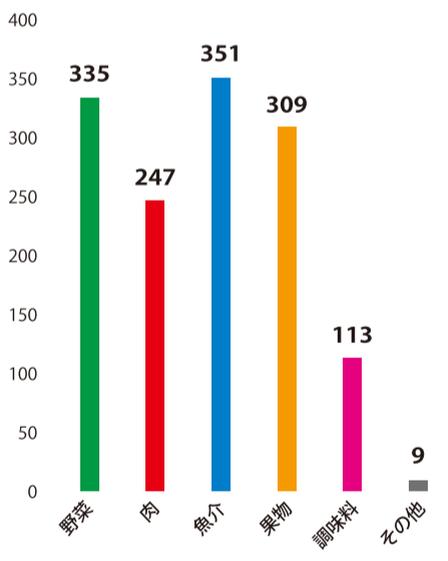
目指す姿を実現するため、2つの価値観を大切にしたいうえで、取組の方針を「つながり」の視点で5つに整理し、この方針をもとに、収集保管、調査研究、展示教育普及などの博物館活動を行ってまいります。



### 2 今後の進め方

令和5年度 2月中旬～3月中旬 パブリックコメント実施及びそれを踏まえた整理  
3月末 みらい計画策定・公表  
※なお、令和6年度は、みらい計画を踏まえた施設整備計画を策定。

Q. 学校給食で使ってみたい近隣市町村や貴市町村以外の県内産食品はありますか。



佐野議員 県内の多くの学校で給食に地場産物が活用されることは、子ども達が地域の特徴ある食材を知り、千葉の自然の恵みを感じながら給食を味わえるだけでなく、食材を作っている地域の農家の生産安定化や意欲の向上、また地元食材の流通の活性化にもつながると思う。

その一方で、県教育委員会では、農林水産部と連携し、県産食材の産地や取扱者の連絡先等を紹介するカタログ「ちばの恵み」を、全ての栄養教諭等に配付するとともに、学校栄養士会や生産者同士の意見交換会を開き、

## 地場産物を学校給食に活用推進を要望

佐野議員 今年8月に学校栄養士や地域の農業関係者の意見を聞く中で、連携を深めていくには、各地域において地域の行政に軸となる担当者、窓口のようなものがあつて、そこからネットワークが広がることで、地場産物の活用も一層進んでいくのではないかと感じた。

## 連携協定を締結

佐野県議の呼びかけにより、令和6年8月7日に県・県教育委員会、JAグループ千葉、県学校栄養士会が勉強会を行い、農業農村の役割や「ちば」の食材・食文化等に対する子供たちの理解醸成と学校給食における地場産物の活用推進、地産地消の推進を一層図るため、令和6年12月25日に連携協定を締結しました。

## 地場産物の活用推進など

方について研究をしていた、一丸となつて、学校給食への地場産物の活用推進に、引き続き、前向きに取り組んでいただくようお願いする。

●県政やまちづくりに関する悩みごと、気軽にご相談下さい!!

# 佐野彰事務所

〒260-0808 千葉市中央区星久喜町774-1-103  
TEL.043-261-0123 FAX043-261-0129